

事務事業チェックシート

事務事業No 79 事業名 住民窓口支援システム開発事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	3	業務改革の推進
施策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令	住民基本台帳法、和歌山市印鑑条例		
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	市民課	岩城 美幸	435-1027
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	戸籍住民基本台帳費		
	目	戸籍住民基本台帳費		
	大事業 中事業	戸籍住民基本台帳事業 住民窓口支援システム開発事業		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か)		全体事業概要				
	住民基本台帳、印鑑登録のシステム運用を行なうことで、住民窓口サービスを保証する。		印鑑、住民記録の窓口業務システムの維持管理 自動交付機システムの維持管理				
事業内容		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		サービスセンター(6箇所)での証明発行事務の運用 自動交付機の維持管理 新住民基本台帳システムへの移行に伴う自動交付機の入替	サービスセンター(6箇所)での証明発行事務の運用 自動交付機の維持管理 証明書コンビニ交付導入	サービスセンター(6箇所)での証明発行事務の運用 自動交付機の維持管理 証明書コンビニ交付の運用	サービスセンター(7箇所)での証明発行事務の運用 自動交付機の維持管理 証明書コンビニ交付の運用	サービスセンター(7箇所)での証明発行事務の運用 自動交付機の維持管理 証明書コンビニ交付の運用	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	30,665	29,018	29,022	24,677	23,129	28,565	23,884	23,884	23,884	
伸び率(%)	-	-	▲5.4%	▲15.0%	▲20.3%	15.8%	3.3%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	33,465	39,085	39,085	33,722	21,360	20,012	24,418	24,418	
	正規職員以外	8,108	10,139	10,139	10,791	13,410	13,184	10,558	10,558	
	小計	41,573	49,224	49,224	44,513	34,770	33,196	34,976	34,976	
国庫支出金						7,926				
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	30,665	29,018	29,022	24,677	23,129	20,639	23,884	23,884	23,884	
所要人数(人)	正規職員	4.50	5.14	5.14	4.24	2.69	2.51	3.06	3.06	
	正規職員以外	4.57	5.11	5.11	5.49	5.63	5.53	4.96	4.96	
主な予算内訳	機械等借上料10,293千円、負担金4,700千円等									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 保守定期点検回数(2台分)	回	目標値					
		実績値	2	2	2		
		達成度(%)					
成果指標 自動交付機交付利用率(市民課管理2台分)	%	目標値	40	40	40		
		実績値	34.5	33.1	34		
		達成度(%)	86.3%	82.8%	85.0%		
		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	自動交付機は、年2回の保守点検をおこなっており、その他故障等が発生した場合についても、その都度対応しているため、現行のまま事業を進めるのが妥当である。
見直し・改善内容	現行のままで、成果目標はおおむね達成しているが、自動交付機や平成28年度に稼動したコンビ二交付で発行できるものは限られている為、まだ窓口の混雑は避けられないことが想定される。より効率的な窓口運営を検討する。